

※事務事業コード／ 0102011404

平成 23 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 環境経済部	課 環境保全課	事業年度期限	● 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）				
会 計	一般会計	款・項・目 020114諸費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画 コード	1411
事業名	04百里基地周辺対策事業							
目 的 （成果）	百里飛行場航空機騒音対策事業等に関すること。							
内 容 （概要）	自衛隊の特定の行為により生ずる損失を補償することにより、関係住民の安定及び福祉の向上に寄与する。							

■事業費 (単位:円)

平成21年度 決算				平成22年度 決算				平成23年度 予算				【特記事項】
事業内容	区域内の住宅騒音の防止を軽減するために必要な工事を行うときに、その工事に対し補助をする。(21年度実績なし)			区域内の住宅騒音の防止を軽減するために必要な工事を行うときに、その工事に対し補助をする。			区域内の住宅騒音の防止を軽減するために必要な工事を行うときに、その工事に対し補助をする。					
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金					
	県支出金	50,000		県支出金	50,000		県支出金					
	市債			市債			市債					
	その他			その他			その他					
	一般財源	70,000		一般財源	70,000		一般財源	220,000				
	計	120,000		計	120,000		計	220,000				
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分		
	09	旅費	1,000	09	旅費	1,000	09	旅費	1,000			
	19	負担金、補助及び交付金	119,000	19	負担金、補助及び交付金	119,000	19	負担金、補助及び交付金	219,000	100,000		
		決算額計		120,000		決算額計		120,000		予算現額計	220,000	100,000
(参考)	H21当初予算額		220,000	H22当初予算額		220,000	伸び率(%)	対・決	83.3	対・予		
人件費	職員人件費	0.5 人工	3,659,300	職員人件費	0.1 人工	808,700	職員人件費	0.5 人工		3,621,150		
総事業費	歳出+職員人件費		3,779,300	歳出+職員人件費		928,700	歳出+職員人件費			3,841,150		

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	要望等に関する打合せ	回	周辺自治体との調整	目標	1	1	1
				実績	1	1	
成果指標	国に対しての要望回数	回	防衛施設周辺整備対策に対する要望	目標	1	1	1
				実績	1	1	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検	
☐	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☒	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
☐	A:高い(義務)
☒	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
周辺住民が、快適な生活が確保できるよう国に対し要望を行っていく。	
目標達成状況の点検	
☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
国への要望を継続して実施し、要望事項達成に向け継続していく。	
実施内容・方法の点検	
☒	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
国に対して継続して要望していく。	

■課題と対応方策

課題	住宅防音助成対象区域の拡大。
次年度における対応方策(改善方策)	自衛隊の飛行機による騒音防止対策事業は、原因者である国が実施すべきであるので、周辺住民の生活環境の保全を求め、引続き関係機関と協力し、国に対して要望を行っていく。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	自衛隊の飛行機による騒音防止対策事業は、原因者である国が実施すべきであるので、周辺住民の生活環境の保全を求め、引続き関係機関と協力し、国に対して要望を行っていく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	根本 一良	担当課名 環境保全課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	周辺住民の生活環境保全のため、継続して実施する。 NHK放送受信料等の助成対象区域拡大を要望していく。	

二次評価【部長評価】		
部長名	山口 勝経	担当部名 環境経済部
確認	☒ 確認	
	周辺住民の環境保全のため、継続して実施する。	

※事務事業コード／ 0104010106

平成 23 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 環境経済部	課 環境保全課	事業年度期限	● 無	○ 有（平成	年度～平成	年度）
会 計	一般会計	款・項・目 040101保健衛生総務費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画 コード
事業名	06石岡地方斎場組合事業						1411
目 的 （成果）	火葬場の管理及び埋葬等が国民の宗教的感情に適合し、且つ公衆衛生の見地から支障なく行われること。						
内 容 （概要）	火葬場「石岡斎場」の管理・運営の適正化及び、斎場移転建設事業を円滑に実施するため構成市（かすみがうら市（旧千代田町）・石岡市・小美玉市）で管理・運営する。						

■事業費 (単位:円)

	平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算		
事業内容	かすみがうら市(千代田地区)の埋葬等健全な運営の確保及び年次的に斎場移転建設事業(用地取得)を行う。			かすみがうら市(千代田地区)の埋葬等健全な運営の確保及び年次的に斎場移転建設事業(埋蔵文化財発掘調査、進入道路造成工事)を行う。			かすみがうら市(千代田地区)の埋葬等健全な運営の確保及び斎場移転建設事業(本体建築、火葬炉築炉、用地造成工事等)に対し合意形成を行う。		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金			県支出金			県支出金		
	市債			市債			市債		
	その他			その他			その他		
	一般財源	78,776,842		一般財源	27,804,000		一般財源	174,916,000	
	計	78,776,842		計	27,804,000		計	174,916,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額
	19	負担金、補助及び交付金	78,776,842	19	負担金、補助及び交付金	27,804,000	19	負担金、補助及び交付金	174,916,000
	決算額計		78,776,842	決算額計		27,804,000	予算現額計		174,916,000
(参考)	H21当初予算額		117,730,000	H22当初予算額		48,507,000	伸び率(%) 対・決	529.1	対・予
人件費	職員人件費	0.1 人工	954,600	職員人件費	0.2 人工	1,617,400	職員人件費	0.3 人工	2,414,100
総事業費	歳出+職員人件費		79,731,442	歳出+職員人件費		29,421,400	歳出+職員人件費		177,330,100

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	会議開催回数	回	運営方針、事業計画	目標	1	1	1
				実績	2	2	
成果指標	火葬場利用者	人	年間火葬件数	目標	165	200	200
				実績	208	192	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☒	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
千代田地区市民の火葬の場がこしかなない。	

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☒	A:目標よりも大きな成果が得られた
☐	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
当初想定していた火葬人数であった。	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☐	B:見直す余地があるが時間が必要
☒	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
負担金を支出して組合において実施しているため、市において工夫することが難しい。	

■課題と対応方策

課題	組合において、平成20年度から平成24年度完成を目指し、火葬場の移転建設を進めてきたが、本市の市長が代り、事業の縮小の申入れを行っている。しかし、三市の合意形成が得られていない状態である。
次年度における対応方策(改善方策)	火葬場の維持管理は経費が莫大であるため財政課との調整を図る。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	本市の火葬業務については、市合併前と同じ二組合において実施してきたが、今後の方向性を検討する必要がある。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	根本一良	担当課名 環境保全課
事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☐ 現状維持 ☒ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	維持管理費については節減に努める。斎場見直しの申し入れをしており、円滑な事業進捗に取り組み、協力体制を図る。	

二次評価【部長評価】		
部長名	山口勝経	担当部名 環境経済部
確認	☒ 確認	
	円滑な事業の推進を図る。	

※事務事業コード／ 0104010107

平成 23 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 環境経済部	課 環境保全課	事業年度期限	● 無	○ 有（平成	年度～平成	年度）
会 計	一般会計	款・項・目 040101 保健衛生総務費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画 コード
事業名	07 鹿行広域事務組合火葬場事業						1411
目 的 （成果）	火葬場の管理及び埋葬等が国民の宗教的感情に適合し、且つ公衆衛生の見地から支障なく行なわれること。						
内 容 （概要）	火葬場「霞ヶ浦聖苑」の管理・運営の適正化を図り、火葬事業を円滑に実施するため構成市（かすみがうら市（旧霞ヶ浦町）・銚田市・行方市・潮来市）で管理・運営する。						

■事業費 (単位:円)

	平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算		
事業内容	かすみがうら市(霞ヶ浦地区)の埋葬等健全な運営を確保する。			かすみがうら市(霞ヶ浦地区)の埋葬等健全な運営を確保する。			かすみがうら市(霞ヶ浦地区)の埋葬等健全な運営を確保する。		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金			県支出金			県支出金		
	市債			市債			市債		
	その他			その他			その他		
	一般財源	9,641,000		一般財源	9,001,000		一般財源	8,770,000	
	計	9,641,000		計	9,001,000		計	8,770,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額
	19	負担金、補助及び交付金	9,641,000	19	負担金、補助及び交付金	9,001,000	19	負担金、補助及び交付金	8,770,000
	決算額計		9,641,000	決算額計		9,001,000	予算現額計		8,770,000
(参考)	H21当初予算額		9,641,000	H22当初予算額		9,001,000	伸び率(%) 対・決	-2.6	対・予
人件費	職員人件費	0.1 人工	954,600	職員人件費	0.2 人工	1,617,400	職員人件費	0.1 人工	804,700
総事業費	歳出+職員人件費		10,595,600	歳出+職員人件費		10,618,400	歳出+職員人件費		9,574,700

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	会議開催回数	回	運営方針、事業計画	目標	1	1	1
				実績	1	1	
成果指標	火葬場利用者	人	年間火葬件数	目標	210	200	200
				実績	212	208	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☒	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
霞ヶ浦地区市民の火葬の場がここしかない。	

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
当初想定していた火葬人数であった。	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☐	B:見直す余地があるが時間が必要
☒	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
負担金を支出して組合において実施しているため、市において工夫することが難しい。	

■課題と対応方策

課題	火葬場は建設から15年経過し修繕を必要とする場所が徐々に増えている。
次年度における対応方策(改善方策)	火葬場の維持管理は経費が莫大であるため財政課との調整を図る。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	本市の火葬業務については、市合併前と同じ二組合において実施してきたが、今後の方向性を検討する必要がある。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	根本 一良
担当課名	環境保全課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止 (年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	経費節減を図るため、施設業務内容の見直しを行い、なお一層の効率化を進める。

二次評価【部長評価】	
部長名	山口 勝経
担当部名	環境経済部
確認	☒ 確認
	経費節減を図るため、なお一層の効率化を進める。

※事務事業コード／ 0104010108

平成 23 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 環境経済部	課 環境保全課	事業年度期限	● 無	○ 有（平成	年度～平成	年度）
会 計	一般会計	款・項・目 040101 保健衛生総務費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画 コード
事業名	08 湖北環境衛生組合運営事業						1421
目 的 （成果）	市民が清潔で快適な生活環境を享受できるようにする。 一般家庭及び事業所から排出されたし尿、浄化槽汚泥の処理体制を確保する。						
内 容 （概要）	市民が衛生的な生活をするため湖北環境衛生組合は、市内から排出されたし尿、浄化槽汚泥の処理を行う。						

■事業費 (単位:円)

	平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算		
事業内容	土浦市、石岡市、かすみがうら市、小美玉市からでるし尿及び浄化槽汚泥等を衛生的に処理する。			土浦市、石岡市、かすみがうら市、小美玉市からでるし尿及び浄化槽汚泥等を衛生的に処理する。			土浦市、石岡市、かすみがうら市、小美玉市からでるし尿及び浄化槽汚泥等を衛生的に処理する。		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金			県支出金			県支出金		
	市債			市債			市債		
	その他			その他			その他		
	一般財源	100,099,000		一般財源	99,109,000		一般財源	96,011,000	
	計	100,099,000		計	99,109,000		計	96,011,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額
	19	負担金、補助及び交付金	100,099,000	19	負担金、補助及び交付金	99,109,000	19	負担金、補助及び交付金	96,011,000
	決算額計		100,099,000	決算額計		99,109,000	予算現額計		96,011,000
（参考）	H21当初予算額		100,099,000	H22当初予算額		99,109,000	伸び率(%) 対・決	-3.1	対・予
人件費	職員人件費	0.1 人工	875,050	職員人件費	0.2 人工	1,617,400	職員人件費	0.1 人工	804,700
総事業費	歳出+職員人件費		100,974,050	歳出+職員人件費		100,726,400	歳出+職員人件費		96,815,700

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	会議開催回数	回	運営方針、事業計画	目標	1	1	1
				実績	1	1	
成果指標	市の排出量	KL	し尿、浄化槽汚泥の排出量	目標	6760	6571	6500
				実績	6851	6674	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☒	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
一般廃棄物の収集運搬・処理は市町村の業務である。	

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できなかった
【目標達成状況 Total判定】	
☒	A:目標よりも大きな成果が得られた
☐	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
排出(処分)量は目標を超えている。	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☐	B:見直す余地があるが時間が必要
☒	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
負担金を支出して組合において実施しているため、市において工夫することが難しい。	

■課題と対応方策

課題	下水道が整備され、供用開始地域での接続されていない処理を検討する必要がある。
次年度における対応方策(改善方策)	下水道供用地域については、各家庭において下水道への接続普及を行う。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	下水道供用地域については、各家庭において下水道への接続普及を行う。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	根本 一良
担当課名	環境保全課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止 (年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	し尿の取扱が年々減少傾向にあることから構成市業務のあり方について検討する(施設使用料の改定について)。経費節減のためなお一層の効率化を進める。

二次評価【部長評価】	
部長名	山口 勝経
担当部名	環境経済部
確認	☒ 確認
	施設使用料の改定など、経費節減のためなお一層の効率化を進める。

※事務事業コード／ 0104010602

平成 23 年度 事務事業シート

部署名	部 環境経済部	課 環境保全課	事業年度期限	● 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）				
会 計	一般会計	款・項・目 040106 環境保全対策費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	市民の関与	総合計画 コード	1412
事業名	02 環境美化事業							
目 的 （成果）	かすみがうら市全域において、市民参加のボランティア活動により周辺道路の清掃や、緑化運動を推進し、快適な生活環境づくりに寄与することを目的とする。							
内 容 （概要）	市民へ広報による参加の呼びかけを行い清掃作業等を行う、また緑化推進協議会員並びに市民とで花の植栽等の緑化運動を推進する。							

■事業費 (単位:円)

平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算			【特記事項】		
事業内容	フラワーロード及び市内の花壇の管理。5月・8月・3月に空き缶等の一斉清掃実施。		フラワーロード及び市内の花壇の管理。5月・8月・3月に空き缶等の一斉清掃実施。		フラワーロード及び市内の花壇の管理。5月・8月・3月に空き缶等の一斉清掃実施。						
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金						
	県支出金		県支出金		県支出金						
	市債		市債		市債						
	その他		その他		その他						
	一般財源	4,241,232	一般財源	4,262,850	一般財源	4,594,000					
	計	4,241,232	計	4,262,850	計	4,594,000					
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称		金額	うち臨時分
	01	報酬	127,500	01	報酬	150,000	01	報酬		150,000	
	11	需用費	302,218	11	需用費	301,336	11	需用費		302,000	
	12	役務費	60,000	12	役務費	60,000	12	役務費		60,000	
	13	委託料	1,151,514	13	委託料	1,151,514	13	委託料		1,482,000	
	19	負担金、補助及び交付金	2,600,000	19	負担金、補助及び交付金	2,600,000	19	負担金、補助及び交付金		2,600,000	
		決算額計	4,241,232		決算額計	4,262,850		予算現額計	4,594,000		
(参考)	H21当初予算額	4,328,000		H22当初予算額	4,265,000		伸び率(%) 対・決	7.8	対・予	7.7	+
人件費	職員人件費	1.2 人工	9,625,550	職員人件費	2.0 人工	16,174,000	職員人件費	1.7 人工		13,277,550	
総事業費	歳出+職員人件費		13,866,782	歳出+職員人件費		20,436,850	歳出+職員人件費			17,871,550	

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	フラワーロードの花壇数	箇所	花を植栽している花壇	目標 実績	264 264	264 264	257 257
	広報回数	回	広報誌やホームページによる啓発	目標 実績	3 2	2 2	2 2
成果指標	イベント(フェスティバル)参加者数	人	参加人数	目標 実績	100 100	100 130	100 100
	清掃参加者	人	参加人数	目標 実績	17,000 14,597	15,000 18,568	19,000 19,000

■事務事業の点検

必要性の点検

☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

☒ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

☐ A:高い(義務) ☒ B:普通 ☐ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

地域の良好な住環境が保たれるように、自主的に取り組んでもらうことにより、快適な居住環境での生活ができる。

目標達成状況の点検

☒ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☒ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できなかった

【目標達成状況 Total判定】

☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☒ B:概ね目標の成果が得られた

☐ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

一つの花壇も空きを作ることなく、植栽できた。一斉清掃については、公共性が高い事業であり、地域を自分たちの手できれいにするという住民活動があるからこそ、ごみ袋と収集運搬業務にかかる費用のみで市内一斉清掃が実施できた。

実施内容・方法の点検

☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

☐ コストを下げる工夫が考えられる

☒ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☒ B:見直す余地があるが時間が必要

☐ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

当事業を行っていることを市民へ周知し、多くの方に関心を持ってもらう。

■課題と対応方策

課題	広報誌等で募集するが自主的なボランティアの参加者が年々減少化している。より広い市民参加が必要。
次年度における対応方策(改善方策)	広報誌、ホームページを利用し参加者を呼びかける。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	若年者が地域緑化活動に参加できるよう花壇整備に要する経費を助成していく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	根本 一良	担当課名 環境保全課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	緑化事業については、引続きボランティア参加の呼びかけを行う。清掃事業活動は定着しており、継続して実施する。	

二次評価【部長評価】		
部長名	山口 勝経	担当部名 環境経済部
確認	☒ 確認	
	ボランティア団体へのPR等、継続して実施する。	

※事務事業コード／ 0104010603

平成 23 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 環境経済部	課 環境保全課	事業年度期限	● 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）				
会 計	一般会計	款・項・目 040106 環境保全対策費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画 コード	1414
事業名	03 公害防止対策事業							
目 的 （成果）	市内の環境を継続的に監視する意味から市内の河川水質、地下水、工場・事業場排水、ゴルフ場内からの排水（農薬）、土壌の現状を把握することにより、環境保全を図るため基礎資料を得ることを目的とする。							
内 容 （概要）	市内の河川水質、地下水、工場・事業場排水、ゴルフ場内からの排水（農薬）、土壌の現状を調査し、環境基準の達成状況を把握する。							

■事業費 (単位:円)

平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算					
事業内容	河川水質(9河川13箇所)、地下水(29箇所)、工場・事業所排水(21箇所)、ゴルフ場農薬(5事業所13箇所)、土壌(9箇所)の調査を行った。		河川水質(9河川13箇所)、地下水(29箇所)、工場・事業所排水(20箇所)、ゴルフ場農薬(5事業所13箇所)、土壌(9箇所)の調査を行う。		河川水質(10河川16箇所)、地下水(30箇所)、工場・事業所排水(20箇所)、ゴルフ場農薬(5事業所13箇所)、土壌(9箇所)、の調査、下土田残土現場モニタリング用井戸設置を行う。						
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金						
	県支出金		県支出金		県支出金						
	市債		市債		市債						
	その他		その他		その他	44,000					
	一般財源	2,483,710	一般財源	2,051,785	一般財源	3,888,000					
	計	2,483,710	計	2,051,785	計	3,932,000					
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分				
	01	報酬	360,000	01	報酬	349,260					
	11	需用費	63,840	13	委託料	1,689,525					
	12	役務費	19,100	14	使用料及び賃借料	13,000					
	13	委託料	2,008,818								
	14	使用料及び賃借料	13,000								
	18	備品購入費	18,952								
		決算額計	2,483,710		決算額計	2,051,785		予算現額計	3,932,000	609,000	
(参考)	H21当初予算額		6,198,000	H22当初予算額		5,605,000	伸び率(%) 対・決	91.6	対・予	-29.8	-
人件費	職員人件費	0.7 人工	5,409,400	職員人件費	1.2 人工	9,704,400	職員人件費	1.0 人工	8,047,000		
総事業費	歳出+職員人件費		7,893,110	歳出+職員人件費		11,756,185	歳出+職員人件費		11,979,000		

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	水質調査箇所数	箇所	市内で調査を行っているゴルフ場の箇所数	目標	13	13	13
				実績	13	13	
成果指標	排水基準の達成率	%	ゴルフ場からの排水が基準値内である割合	目標	100	100	100
				実績	100	100	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

☒ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

☐ A:高い(義務) ☒ B:普通 ☐ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

データを蓄積することにより、環境が汚染されていないことを特定施設の管理者へアピールすることが出来、また、抑制効果にもなる。

目標達成状況の点検

☒ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☒ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できなかった

【目標達成状況 Total判定】

☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☒ B:概ね目標の成果が得られた

☐ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

県及び市によるゴルフ場管理者への指導。

実施内容・方法の点検

☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

☐ コストを下げる工夫が考えられる

☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☒ B:見直す余地があるが時間が必要

☐ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

ゴルフ場管理者等に環境保全に対する意識を高めてもらう。下土田残土関係については、周辺住民に水質調査の結果を公表し、安全安心な生活空間を確保する。

■課題と対応方策

課題	ゴルフ場管理者が変更になっているところがあるので、基準値を超過しないよう引き続き指導していく。
次年度における対応方策(改善方策)	現状どおり、基準値を超過しないよう指導していく。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	現状どおり、基準値を超過しないよう指導していく。下土田残土の水質調査については、裁判和解条件である10年間の調査期間が経過後の対応をどうすべきか。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	根本 一良	担当課名 環境保全課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止 (年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	河川・湖沼などの公共用水域及び地下水の汚染を防止するため、水質の常時監視を継続して実施する。特定施設の調査については経緯を見ながら調査方法等の工夫をする。市民の健康の保護と生活環境の保全に努めるため、必要な調査を実施していく。調査の結果に基づき適切な指導を実施する。	

二次評価【部長評価】		
部長名	山口 勝徑	担当部名 環境経済部
確認	☒ 確認	
	河川・湖沼などの公共用水域及び地下水の汚染を防止するため、水質や土壌の常時監視を継続して実施する。	

※事務事業コード／ 0104010604

平成 23 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 環境経済部	課 環境保全課	事業年度期限	● 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）				
会 計	一般会計	款・項・目 040106 環境保全対策費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	市民の関与	総合計画 コード	1412
事業名	04 不法投棄対策事業							
目 的 （成果）	市民は不法投棄のない清潔で快適な生活環境の中でくらせる。							
内 容 （概要）	不法投棄監視員による監視を行い、不法投棄を未然に防ぐ。また不法投棄されてしまったごみが早期発見され処分することによって二次災害を防ぐことができる。 監視員による監視、市及び市民による不法投棄ごみ処分を行い、産業廃棄物についてはUD監視員や不法投棄監視員の協力のもと、茨城県と連携を図り対応する。							

■事業費 (単位:円)

平成21年度 決算				平成22年度 決算				平成23年度 予算				
事業内容	廃棄物の早期発見及び早期対応を図るため、廃棄物不法投棄監視員を委嘱し不法投棄対策を図るとともに、公共用地に不法投棄された廃棄物の適正な処理を行う。			廃棄物の早期発見及び早期対応を図るため、廃棄物不法投棄監視員を委嘱し不法投棄対策を図るとともに、公共用地に不法投棄された廃棄物の適正な処理を行う。			廃棄物の早期発見及び早期対応を図るため、廃棄物不法投棄監視員を委嘱し不法投棄対策を図るとともに、公共用地に不法投棄された廃棄物の適正な処理を行う。			【特記事項】		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金					
	県支出金			県支出金			県支出金					
	市債			市債			市債					
	その他			その他			その他					
	一般財源	1,890,323		一般財源	1,724,899		一般財源	2,194,000				
	計	1,890,323		計	1,724,899		計	2,194,000				
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分		
	01	報酬	400,000	01	報酬	400,000	01	報酬	400,000			
	09	旅費	6,000	09	旅費	14,000	09	旅費	9,000			
	11	需用費	695,408	11	需用費	685,985	11	需用費	692,000			
	12	役務費	50,000	12	役務費	29,820	12	役務費	32,000			
	13	委託料	645,927	13	委託料	472,106	13	委託料	960,000			
	14	使用料及び賃借料	92,988	14	使用料及び賃借料	92,988	14	使用料及び賃借料	93,000			
				27	公課費	30,000	27	公課費	8,000			
		決算額計		1,890,323		決算額計		1,724,899		予算現額計		2,194,000
	(参考)	H21当初予算額		2,272,000	H22当初予算額		4,104,000	伸び率(%)	対・決	27.2	対・予	-46.5
人件費	職員人件費	0.8 人工	6,602,650	職員人件費	1.0 人工	8,087,000	職員人件費	1.3 人工		10,058,750	-	
総事業費	歳出+職員人件費		8,492,973	歳出+職員人件費		9,811,899	歳出+職員人件費			12,252,750		

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	不法投棄パトロール	回	環境保全課職員及び不法投棄監視員によるパトロールの実施	目標	12	12	12
				実績	12	14	
成果指標	不法投棄処理件数	回	不法投棄処理件数	目標	50	50	50
				実績	86	73	
成果指標	通報数	回	住民や不法投棄監視員による不法投棄発見通報件数	目標	30	30	30
				実績	86	73	
成果指標	不法投棄処理件数	回	不法投棄処理件数	目標	50	50	50
				実績	86	73	

■事務事業の点検

必要性の点検

☐	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☒	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できなかった
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☐	B:見直す余地があるが時間が必要
☒	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	民地、官地において大規模な不法投棄があった場合の対応策
次年度における対応方策(改善方策)	環境保全課、不法投棄監視員、県、警察との連携強化
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	不法投棄されにくい土地の工夫、不法投棄防止の啓発 不法投棄多発地点のパトロール強化

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	根本 一良
担当課名	環境保全課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止 (年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	不法投棄監視員によるパトロールは引続き協力依頼する。職員によるパトロールの実施や啓発活動を実施し不法投棄の防止強化を図る。近隣の自治体、県及び警察等関係機関との連携が重要であるため、情報交換など積極的に実施する。

二次評価【部長評価】	
部長名	山口 勝経
担当部名	環境経済部
確認	☒ 確認
不法投棄の防止強化を図る。	

※事務事業コード／ 01040106

平成 23 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 環境経済部	課 環境保全課	事業年度期限	● 無	○ 有 (平成	年度～平成	年度)
会 計	一般会計	款・項・目 040106 環境保全対策費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画 コード
事業名	05 一般廃棄物処理事業						1421
目 的 (成果)	各種ごみ収集運搬を実施することで、市民の快適な生活環境を実現する。						
内 容 (概要)	一般家庭からごみ集積所に排出された一般廃棄物(ごみ)の収集を業者に委託し、市のごみ収集カレンダーの日程に従って収集する。 委託により可燃ごみ、不燃ごみ、カン、ビン、ペットボトル、資源ごみ、粗大ごみのステーション方式による収集を行なっている。						

■事業費

(単位:円)

	平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算		
事業内容	一般家庭からごみ集積所に排出された一般廃棄物(ごみ)の収集を業者に委託し、市のごみ収集カレンダーの収集日程に従って収集する。			一般家庭からごみ集積所に排出された一般廃棄物(ごみ)の収集を業者に委託し、市のごみ収集カレンダーの収集日程に従って収集する。			一般家庭からごみ集積所に排出された一般廃棄物(ごみ)の収集を業者に委託し、市のごみ収集カレンダーの収集日程に従って収集する。		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金			県支出金			県支出金		
	市債			市債			市債		
	その他			その他			その他		
	一般財源	99,943,395		一般財源	100,121,900		一般財源	103,121,000	
	計	99,943,395		計	100,121,900		計	103,121,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額
	11	需用費	98,700	11	需用費	127,050	11	需用費	237,000
	13	委託料	99,823,495	13	委託料	99,973,650	13	委託料	102,862,000
	19	負担金、補助及び交付金	21,200	19	負担金、補助及び交付金	21,200	19	負担金、補助及び交付金	22,000
	決算額計		99,943,395	決算額計		100,121,900	予算現額計		103,121,000
(参考)	H21当初予算額		100,033,000	H22当初予算額		100,190,000	伸び率(%) 対・決	3.0	対・予
人件費	職員人件費	1.4 人工	11,296,100	職員人件費	1.0 人工	8,087,000	職員人件費	1.1 人工	8,449,350
総事業費	歳出+職員人件費		111,239,495	歳出+職員人件費		108,208,900	歳出+職員人件費		111,570,350

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	年間のごみ収集日数	日	委託業者による収集	目標	308	303	306
				実績	308	303	
成果指標	ごみ収集量	トン	1年間のごみ収集量	目標	10616	10454	14578
				実績	10798	14927	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
ごみ処理は市町村の固有事務(市内で発生したごみは市内で処理する。)であり、当該事業は市民生活に欠かせないものである。	

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
いずれの業務活動も発生量に対して計画どおりの収集を行うことができた。	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☒	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
収集委託については、常にコスト意識や効率性改善の意識をもって事業に臨み、効率のよい収集業務を目指す。	

■課題と対応方策

課題	受益者負担の観点からごみ処理有料化への検討
次年度における対応方策(改善方策)	かすみがうら市指定ごみ袋への統一化を図る
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	粗大ごみの有料化を図る。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者	根本 一良	担当課名	環境保全課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了		
事業費の方向性	☒ 増額 ☐ 現状維持 ☐ 減額		
次年度の取組方針(改善方針)	収集委託料を減額するためには、ごみの減量が必要なことから、ごみ減量化の啓発活動を積極的に展開する。円滑な収集を図るため、ごみの分別指導を実施する。ごみ袋統一化への協議を進める。		

二次評価【部長評価】	
部長名	山口 勝経
確認	☒ 確認
ごみの減量化の推進と有料化について検討する。 収集に関する委託の方法について検討する。	

※事務事業コード／ 0104010606

平成 23 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 環境経済部	課 環境保全課	事業年度期限	● 無	○ 有（平成	年度～平成	年度）
会 計	一般会計	款・項・目 040106 環境保全対策費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	市民の関与	総合計画 コード
事業名	06 リサイクル推進事業						1422
目 的 （成果）	資源循環型社会を目指して、市民が分別、リサイクル、資源化及びごみ減量に積極的に取り組んでいる。						
内 容 （概要）	団体登録を募集し、有価物団体登録をした子ども会等で古紙等を収集し、補助金を交付する。						

■事業費 (単位:円)

平成21年度 決算				平成22年度 決算				平成23年度 予算				【特記事項】
事業内容	子ども会の資源物集団回収に対しての補助金交付、生ごみ処理機の設置した世帯に対しての補助金交付			子ども会の資源物集団回収に対しての補助金交付、生ごみ処理機の設置した世帯に対しての補助金交付			子ども会の資源物集団回収に対しての補助金交付、生ごみ処理機の設置した世帯に対しての補助金交付					
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金					
	県支出金			県支出金			県支出金					
	市債			市債			市債					
	その他			その他			その他					
	一般財源	1,406,973		一般財源	1,496,415		一般財源	1,580,000				
	計	1,406,973		計	1,496,415		計	1,580,000				
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分		
	08	報償費	95,000	08	報償費	95,000	08	報償費	100,000			
	11	需用費	51,919	11	需用費	51,415	11	需用費	52,000			
	13	委託料	64,054	19	負担金、補助及び交付金	1,350,000	13	委託料	93,000			
	19	負担金、補助及び交付金	1,196,000				19	負担金、補助及び交付金	1,335,000			
		決算額計		1,406,973		決算額計		1,496,415		予算現額計		1,580,000
(参考)	H21当初予算額		1,487,000	H22当初予算額		1,580,000	伸び率(%) 対・決	5.6	対・予			
人件費	職員人件費	0.6 人工	5,011,650	職員人件費	0.6 人工	4,852,200	職員人件費	0.5 人工		4,023,500		
総事業費	歳出+職員人件費		6,418,623	歳出+職員人件費		6,348,615	歳出+職員人件費			5,603,500		

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	補助金交付団体数	団体	子ども会等の団体数	目標	45	45	46
				実績	40	46	
成果指標	回収した資源物	トン	子ども会等で回収した資源物重量	目標	210	200	215
	生ごみ処理機の補助件数	件	電気式生ごみ処理機、コンポスト、EM菌利用生ごみ処理機を設置した件数、設置台数	実績	192	212	
				目標	50	100	55
				実績	89	51	

■事務事業の点検

必要性の点検	
☐	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
☐	A:高い(義務)
☒	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
廃棄物処理は行政の責務であり、また廃棄物(資源物)の減量、リサイクルの構築をするうえで、必要不可欠である。	
目標達成状況の点検	
☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できなかった
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
一定の目標は達成できた。	
実施内容・方法の点検	
☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☒	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
資源ごみ回収団体は、現在は子ども会が中心となり実施しているが、さらに自治会・町内会等による回収がごみの減量化、再資源化につながると考えるが、一斉清掃等の事業もあり調整が必要である。	

■課題と対応方策

課題	子どもの数が減少して、活動が困難になり事業の継続が難しい団体もある。
次年度における対応方策(改善方策)	子ども会等の新規登録を奨励するPRを行なう、広報誌・ホームページ掲載
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	自治会、町内会などの団体を増やし、協働してもらうよう啓発を行う。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	根本 一良	担当課名 環境保全課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	事業活動を通して、リサイクルやごみ減量化の認識を養う。	

二次評価【部長評価】		
部長名	山口 勝徑	担当部名 環境経済部
確認	☒ 確認	
	継続して事業活動を行い、リサイクルやごみ減量化を推進し、環境問題の認識を高める。	

※事務事業コード／ 0104010607

平成 23 年度 事務事業シート

部署名	部 環境経済部	課 環境保全課	事業年度期限	● 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）				
会 計	一般会計	款・項・目 040106 環境保全対策費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	市民の関与	総合計画 コード	1411
事業名	07 環境保全推進事業							
目 的 （成果）	地球温暖化防止対策等の普及啓発活動。							
内 容 （概要）	地球温暖化防止対策等の普及啓発活動を行い、温室効果排出ガスの抑制をする。							

■事業費 (単位:円)

平成21年度 決算				平成22年度 決算				平成23年度 予算				
事業内容	県や県から委嘱されている地球温暖化防止活動推進員等と協力し、温室効果ガス削減の啓発活動等を行う。			県や県から委嘱されている地球温暖化防止活動推進員等と協力し、温室効果ガス削減の啓発活動等を行う。			県や県から委嘱されている地球温暖化防止活動推進員等と協力し、温室効果ガス削減の啓発活動等を行う。			【特記事項】		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金					
	県支出金			県支出金			県支出金					
	市債			市債			市債					
	その他			その他			その他					
	一般財源	149,440		一般財源	121,150		一般財源	222,000				
	計	149,440		計	121,150		計	222,000				
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分		
	01	報酬	45,000	09	旅費	4,300	01	報酬	120,000			
	11	需用費	104,440	11	需用費	99,750	09	旅費	5,000			
				19	負担金、補助及び交付金	17,100	11	需用費	79,000			
							19	負担金、補助及び交付金	18,000			
		決算額計		149,440		決算額計		121,150		予算現額計		222,000
	(参考)	H21当初予算額		222,000	H22当初予算額		243,000	伸び率(%)	対・決	83.2	対・予	-8.6
人件費	職員人件費	1.0	人工	8,193,650	職員人件費	0.3	人工	2,426,100	職員人件費	0.4	人工	3,218,800
総事業費	歳出+職員人件費		8,343,090	歳出+職員人件費		2,547,250	歳出+職員人件費				3,440,800	

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	啓発活動数	回	温室効果ガス削減の啓発活動回数。	目標	4	4	5
				実績	4	4	
成果指標	配布枚数	枚	啓発活動で用意した啓発用品を配布した枚数	目標	3000	3000	4000
				実績	3000	3000	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検	
☐	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☒	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
☐	A:高い(義務)
☒	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
地球温暖化は地球規模の問題であり、市民及び事業者等が地球温暖化対策に取り組む必要がある。	
目標達成状況の点検	
☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
市民及び事業者等が地球温暖に関する知識を高め、温室効果ガスの排出を抑制する。	
実施内容・方法の点検	
☒	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
引続き普及啓発を行い市民・事業者へ周知徹底し、温室効果ガスを抑制していく。	

■課題と対応方策

課題	地球温暖化防止対策の必要性について多くの市民に理解してもらえるよう引続き啓発等を行う。
次年度における対応方策(改善方策)	地球温暖化防止対策の必要性について多くの市民に理解してもらえるようにする。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	地球温暖化対策の推進のため、住宅や事業所に太陽光発電の普及を促進するため太陽光発電導入の補助制度を設ける。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	根本 一良	担当課名 環境保全課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	各団体の事業や活動を通して、積極的な啓発活動を行い、節電対策取組みと地球温暖化対策の推進を図る。	

二次評価【部長評価】		
部長名	山口 勝経	担当部名 環境経済部
確認	☒ 確認	
	継続して、積極的な啓発活動に取り組む。	

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	啓発活動数	回	水質浄化啓発品配布	目標	2	2	2
				実績	2	2	
成果指標	配布枚数	枚	啓発活動で啓発用品を配布した枚数	目標	1,000	1,000	2,000
				実績	1,000	2,000	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
市民一人ひとりが環境保全(水質)に対する意識と認識を高めるために必要である。	

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できなかった
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
家庭排水浄化推進委員の協力により多くの市民に水質浄化の啓発ができた。	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☐	B:見直す余地があるが時間が必要
☒	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
市民全体に環境保全の意識・認識を高めるために持続性を持って進める必要がある。	

■課題と対応方策

課題	霞ヶ浦の水は依然として改善されていない状況にあるので、多くの市民に水質浄化について、理解してもらうことが必要である。
次年度における対応方策(改善方策)	水質浄化を図るため家庭排水の浄化の推進や広報啓発活動を引き続き実施していく。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	水質浄化を図るため家庭排水の浄化の推進や広報啓発活動を引き続き実施していく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	根本 一良
担当課名	環境保全課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止 (年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	各団体の事業や活動を通して、積極的な啓発活動に取り組む。

二次評価【部長評価】	
部長名	山口 勝経
担当部名	環境経済部
確認	☒ 確認
	継続して、積極的な啓発活動に取り組む。

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	狂犬病予防集合注射開催数	回	年間の開催数	目標	44	44	44
				実績	44	44	
成果指標	予防注射接種率	%	年間の接種率	目標	65	65	65
				実績	62	59	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
狂犬病予防法に基づく自治体の自治事務である。	

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☒	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
事業活動に関する認識は定着しているが、予防注射接種率の向上のための工夫が必要である。	

■課題と対応方策

課題	狂犬病予防注射摂取率向上のためにも、飼い犬登録の徹底、登録状況の整理、注射に関する周知の強化が必要である。
次年度における対応方策(改善方策)	広報誌、ホームページ等により、犬の登録と予防注射接種に関する周知拡大を図る。また、預託獣医の拡大を図る。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	預託獣医の拡大を図る。 未接種者に対し再通知をする。 臨時集合注射を実施する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	根本 一良	担当課名 環境保全課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	狂犬病予防注射及び犬の登録に関し、啓発活動を引き続き実施し、接種率の向上や委託先の拡大を図る。	

二次評価【部長評価】		
部長名	山口 勝徑	担当部名 環境経済部
確認	☒ 確認	
	継続して接種率の向上を図る。	

※事務事業コード／ 0104010611

平成 23 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 環境経済部	課 環境保全課	事業年度期限	● 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）				
会 計	一般会計	款・項・目 040106 環境保全対策費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画 コード	1421
事業名	11 新治地方広域事務組合運営事業							
目 的 （成果）	市内で発生する一般廃棄物を、適正に処理し生活環境の維持向上を図る。							
内 容 （概要）	新治地方広域事務組合は、市内から搬出された一般廃棄物の処理及び資源化の処理を行なう。							

■事業費 (単位:円)

平成21年度 決算				平成22年度 決算				平成23年度 予算				【特記事項】
事業内容	かすみがうら市・石岡市・土浦市で構成し、一般廃棄物を適正に処理し生活環境の維持向上を図る。			かすみがうら市・石岡市・土浦市で構成し、一般廃棄物を適正に処理し生活環境の維持向上を図る。			かすみがうら市・石岡市・土浦市で構成し、一般廃棄物を適正に処理し生活環境の維持向上を図る。					
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金					
	県支出金			県支出金			県支出金					
	市債			市債			市債					
	その他			その他			その他					
	一般財源	379,788,000		一般財源	231,645,000		一般財源	228,254,000				
	計	379,788,000		計	231,645,000		計	228,254,000				
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分		
	19	負担金、補助及び交付金	379,788,000	19	負担金、補助及び交付金	231,645,000	19	負担金、補助及び交付金	228,254,000			
		決算額計	379,788,000		決算額計	231,645,000		予算現額計	228,254,000			
(参考)	H21当初予算額		379,788,000	H22当初予算額		231,645,000	伸び率(%)	対・決	-1.5	対・予	-1.5	-
人件費	職員人件費	0.1	人工	1,113,700	職員人件費	0.2	人工	1,617,400	職員人件費	0.1	人工	804,700
総事業費	歳出+職員人件費		380,901,700	歳出+職員人件費		233,262,400	歳出+職員人件費				229,058,700	

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	会議開催回数	回	運営方針、事業計画	目標	2	2	2
				実績	2	2	
成果指標	かすみがうら市のごみ搬入量	トン	可燃ごみ、ビン、不燃ごみ、カン、粗大ごみ、ペットボトル、プラスチック、古紙、古布	目標	14896	14303	14578
				実績	14790	14927	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☒	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
環境保全及び循環型社会実現に当たっては、行政の関与が必要	

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
ごみ処理量が目標を上回った。	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☐	B:見直す余地があるが時間が必要
☒	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
負担金を支出して組合において実施しているため、市において工夫することが難しい。	

■課題と対応方策

課題	クリーンセンターは建設から16年経過(平成7年4月竣工)し修繕を必要とする箇所が徐々に増えてきている。推定耐用年数(寿命)の平成30年を見据え、将来的な広域化ブロックを含め、ごみ処理施設の検討が必要である。
次年度における対応方策(改善方策)	クリーンセンターの維持管理は経費が莫大であるため財政課との調整を図る。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	施設の老朽化を見据えて、県が示している広域でのごみ処理のあり方について、検討し結論つけていく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	根本 一良	担当課名 環境保全課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	施設の維持管理については慎重に検討し、経費節減に結びつける。また、周辺自治体の処理施設が近い未来、耐用年数を迎えることから、広域合併などの協議会への参加を検討する。	

二次評価【部長評価】		
部長名	山口 勝経	担当部名 環境経済部
確認	☒ 確認	
	施設の維持管理を慎重に検討し、経費節減を図る。	